



# 伊豆の国市 議会だより

2016年5月1日発行  
No.41

編集  
伊豆の国市議会だより特別委員会  
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1  
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913  
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

## 3月定例会

- 常任委員会報告 ..... 2~3
- 一般質問・議会事業評価 .... 4~11
- 議決結果・賛否一覧 ..... 12

## 総務観光建設委員会

### 条例の制定について

伊豆の国市特別職の職員で非常勤のものに対する報酬及び費用弁償に関する条例の改正

### 条例改正の目的は。

特別職の職員で非常勤の「行政不服審査会の委員」「政策顧問」「国際交流員」の報酬の額を定めるもの。

「行政不服審査会の委員」は日額1万円。「政策顧問」は日額2万円、半日1万円。「国際交流員」は月額33万円以内とするもの。

### 平成28年度一般会計予算

■伊豆の国市DMO形成事業費837万7000円は。

「住んでよし、訪れてよし」の実現のため、ワークショップ開催、マーケティング調査のための委託料等。

観光事業者だけでなく、地域づくり団体、交通事業者、文化団体などを連携させる組織をつくる。

■東京オリンピック・パラリンピック推進事業費306万1000円は。

柔道グラウンドスラム東京開催に係るモンゴル柔道競技代表選手団の事前

合宿受入れと、市民交流会の実施など。■伊豆の国時代まつり実施事業費1500万円は。

本市の歴史上の偉人や地域の伝統芸能等による時代パレードをメインとして、演奏や舞踊のステージ、市内の逸品を揃えた模擬店「楽市楽座」などを展開する。

※委員会としての附帯決議

- ①旧3町を持ち回りとする。
- ②伊豆長岡・大仁・韮山の既存の事業にあわせる。
- ③パレードは市街地で行う。



議員も参加した時代まつりパレード

■韮山反射炉保全基金積立金5000万円は。

今後想定される保全修理等の経費に充てるため、入場料収入の一部を積み立てるもの。



世界遺産登録証(複製)

### 平成28年度簡易水道等事業

#### 特別会計予算

■水道施設維持管理事業(板橋水源)工事費3600万円は。

板橋地区に新たな水源を確保するため配水池と揚水ポンプを設置するもの。

■山間地域水道移管事業委託料986万円は。

高原地区専用水道を、田中山簡易水道に統合するための送水施設の設計業務委託料。

### 平成28年度下水道事業

#### 特別会計予算

■公共下水道長寿命化計画策定業務委託料796万円は。

下水道施設の計画的な改築更新を推進するため、平成29年度からの5カ年計画を策定するもの。

### 平成28年度上水道事業会計予算

#### 主な新事業の予定は。

県道静浦港韮山停車場線、江間地区配水管の耐震管への布設替工事と、下畑配水池タンクの余剰水対策として配水施設の築造工事を行うもの。

### 閉会中の継続調査

平成28年2月4日(木)

■江間ICのフルインター化計画及び周辺整備

静岡県事業として行う計画地を視察。全体工事費は約42億円。事業期間は、平成25～33年を予定。

■都市公園の現状と今後のあり方

「広瀬公園、最明寺公園、源氏山公園、浮橋市民の森」の4施設の現状調査を行い、施設を維持管理するための長寿命化計画などについて説明を受けた。

## 福祉文教経済委員会

### 条例の制定について

#### 志龍塾教育基金条例

#### ■基金の目的と金額は。

本市出身のシダックスグループ代表、志太勤氏からの1500万円の寄附金を、中学生等が世界で活躍できる人材になることを目的に講演会等の経費として積み立てるもの。

※当初、「五十年志龍塾志太基金条例」で提案されたが、本会議で議員より条例名の修正動議「志龍塾教育基金条例」が出され、賛成多数で修正案が可決された。

#### 平成28年度一般会計予算

■住宅新築及びリフォーム助成事業費補助金2000万円は、平成27年度に終了の予定だったが継続する理由は、

静岡県の耐震補強事業の継続に伴い、耐震化加速・産業振興のため、平成30年度まで継続するもの。

■新規に猫の避妊・去勢手術費補助を行うが、避妊手術1匹5000円、去勢手術1匹3000円とした理由は、

費用の一部は個人負担とすることで手術をすることに対する意識をもつ

てもらふことと、多くの猫に手術を受けさせたいため。

■学校教育一般事務管理事業の印刷製本費194万4000円の内容は、

市の様子・市の移り変わり・郷土の発展に尽くした人々などを内容とする社会科副読本を作成するもの。編集委員には各小学校の社会科教諭等を想定している。

■スポーツ教室「読売さわやか野球教室」実施事業費補助金120万円の内容は、

大仁区役員で構成する「おもてなしふるさと再発見大仁」実行委員会が、スポーツ少年団員、中学校の野球部員などの200名ほどで野球教室を開催するもの。

■新規の花咲く伊豆の国市推進協議会交付金375万円の内容は、

花による取り組みを行なっている複数の団体で一つの協議会をつくり、花によるおもてなし事業を行うもの。



本庁舎玄関横のGARSY(立体花壇)

#### 平成28年度国民健康保険

##### 特別会計予算

■医療給付費に対する国の負担割合は本来32%だが、実際には15.6%になっている理由は、

前々年度の精算や、前期高齢者交付金が差し引かれること、基盤安定負担金が2分の1差し引かれるため。

#### 平成28年度後期高齢者医療

##### 特別会計予算

■平成28年度から75歳以上の保険料が所得割7.57% (28%アップ)、均等割3万9500円(1000円アップ)に引き上がる要因は、

平成28・29年度の医療費を試算し、その1割を75歳以上で負担するもので、静岡県後期高齢者医療広域連合で議決されたもの。

#### 平成28年度介護保険特別会計予算

■介護予防サービス給付費は前年対比6700万円減額で、要支援1・2の方は総合支援事業に移行するためだが、受けたいサービスが受けられるのか。

ケアマネジャーの意見と総合して、現行サービスが必要な方には継続している。

#### 平成28年度楠木及び

##### 天野揚水場管理特別会計予算

■楠木揚水場は電気保安業務委託料27万2000円が計上されているが天野揚水場はどうか。

楠木は高圧の充電を受けており、関東電気保安協会へ点検を委託している。天野はポンプが大きくないので点検の必要がない。



楠木揚水場

#### 閉会中の継続調査

##### 平成28年1月22日(金)

■保健福祉・子ども・子育て相談センターの現状調査

保健福祉・子どもに関する相談窓口の一元化を目的として、平成27年4月に開設された同センターに寄せられる相談が多いということから現状調査を行った。

平成27年度の相談件数合計は5678件(内訳は高齢者・障がい者などの相談3322件、児童相談1844件、女性相談512件)。

# 一般質問

今回は15名が行い当局の考え方を質しました。  
FMいずのくに(87.7MHz)で生放送しています。

## 子育て支援センターを利用した 幼児期の食育推進について

柴田三智子

**問** 本市で行われている「塩山式手ばかり法」事業の効果をどのように評価していますか。

**答** 「塩山式手ばかり法」を活用した栄養教室等の参加者は、食事の量やバランスに大きな反応を示し、食生活改善に向けた意識の高まりを見ることが出来ます。このようなことから食生活改善の意識の高揚と望ましい食習慣を身につけることに役立つというものと評価しています。

**問** 子育て支援センターを利用して、週に1度お弁当の日を設け、幼児が友達と楽しく食べる事により「孤食」を防ぎ、食事の大切さを学ぶ場としてはいかがですか。

**答** 週に1度のお弁当の日を設けることには意義がある反面、運営していくうえで最も大切な安全性の確保の問題があります。衛生面や食べ物の保管方法の問題・他の家庭の食生活への干渉等、難しい問題があります。そのようなことも踏まえ今後検討していきます。

## 子どもの環境教育(EM団子を利用した環境教育)について

江間川の水質が大変に悪い状態です。子供達の環境教育の一環として、市で配布しているEMばかりしを利用してEM団子による江間川の水質向上をしてみたいかがですか。

**答** 江間川の水質向上については、授業で取り組むことになりますと、地域的にみて長岡北小学校が該当するかと思います。

水質浄化のためEM団子の投入の可否にかかわらず、川の様子を見てその原因や解決方法を考える事が環境教育となりますので、そうした点も含めて学校との調整を行いたいと考えています。

教育委員会としては、こうした機会や場を活用し、環境への配慮と対応ができる人になってもらえよう、小学生からの学校教育に取り入れていきたく考えています。



EM団子を作っている風景

## 斎場の広域連携について (斎場整備方針)

内田隆久

**問** 伊豆市と協議しない理由は何か。

**答** 伊豆市には「市単独で整備をする場合と比較して、課題も多く、合併特別債を活用して、単独整備することが妥当である」と伝えており、正式な協議に至っていない。

**問** 平成26年9月の伊豆市定例議会での広域連携の取り組みの質問に対して菊地市長は「広域連携は、田方郡では昔から色々な連携が進んでおり、かなりの成果が挙げられている。現時点でも連携事務をとっている事業があり、伊豆の国市とは、ごみ焼却場同様に火葬場なども一緒にやっていく提案をしていて、今後も連携を強化してまいりたいと考えています。」と答えているが。

**答** 広域連携はとても大切なことだが、聞いていない。

**問** 広域連携の良さは、経費削減ができることだと思いが。

**答** 負担割合にもよる。必ずしも、削減できるとは限らない。

**問** 市内の候補地を決めた段階で交通の利便性など伊豆聖苑と比較して最終決定するのが正しい手順ではないか。

**答** ここで生まれたから、この地で終わりたいという市民の意見が多い。

**問** 合併前から、葦山と大仁の住民は長岡の斎場でお世話になっていたが。

**答** その時すでに整備されていたから。

**問** それでは、伊豆市に整備しても同じではないか。市は今後の大型プロジェクトは、10年後の償還財源を考えて決めると言った。各区の市政報告会で厳しい財政状況を説明した上で斎場整備をどうすべきか多くの市民に聞いてもらいたい。

**答** 意見を聞くことはやぶさかでない。



伊豆市「伊豆聖苑」

## 地方創生とまちづくり

梅原秀宣

**問** ①庁舎並びに斎場、し尿処理施設の今後の取り組みは。②人口減少問題における重点施策及び市街化調整区域への対応は。③就業支援・雇用創出、また移住・定住促進については。④東京五輪パラリンピック並びに、観光への取り組みは。

**答** ①「庁舎のあり方協議会」の検討結果を踏まえ方向性を示すが、市民生活に直結した斎場、し尿処理施設の整備を優先的に行う。

②働く場の確保と出生率の向上が重要である。市街化調整区域は市の都市計画や総合計画への明確な位置付けが必要であり、直ちに宅地化にすることはできないが検討の余地はある。

③若年世代や女性、高齢者の就業希望者と地元企業とのマッチングを図り、ひとり親家庭の資格取得の支援も行う。若年世帯への移住促進を図り、空き家対策のための調査も行う。保育園、幼稚園の保育料授業料の多子軽減制度は国の基準を適用している。

④オリンピックではホストタウンに認定され、モンゴル国の柔道選手団の事前合宿を受け入れる。自転車競技では、伊豆市との協力で自転車の聖地づくりに取り組む。また、江川垣庵公のテレビドラマ化が実現するよう協力してほしい。



Asian Cycling Championship 伊豆ベロドローム

## 「伊豆の国市教育大綱」に見る

## 本市の教育への取り組み

**問** 本市の教育の柱は何か。また何を特色とするか。

**答** 「人を大切にできるひと」「故郷を誇れるひと」を基本理念とし、垣庵公が実践していた質素儉約や質実剛健の気風を教育に取り入れ、その精神を受け継いでいく。また、「地域教材副読本」を小学生に配布し、生まれ育った伊豆の国市を愛し、誇りを持つ市民に育つよう活用していきたい。

## 葦山ごみ焼却場と最終処分場の管理体制について

佐野之一

**問** 現在の葦山ごみ焼却場の管理体制、人員配置、作業内容は他の自治体における同規模の施設と比較して適正か。

**答** 一般廃棄物処理施設においては、廃棄物処理法に基づき義務化されている「ごみ処理施設技術管理者」を置くことを条件として、市内事業者に運営管理を委託している。人員配置は常時2名体制で特に少ないとは言えない。

**問** 焼却場外構に繁茂している萱の除草は定期的に行われているか。

**答** 直近では平成27年2月に実施しており、今後も随時除草に努め、環境整備を進めていきたい。

**問** 灰出しバンカーの周辺や側溝が灰色に変色している原因は何か。

**答** バンカー開放時等に飛散した灰が付着したもの。40年間稼働している施設のため、灰が固着してしまい除去できないものもあるが、今後でもできる限り清掃を行っていく。

**問** 焼却場の延命計画と、最終処分場の埋め立ては何年先まで可能か。

**答** 葦山ごみ焼却場を延命させるため補修工事年次計画書を基に、毎年度プラント内の機械・施設駆体等の補修工事を実施している。埋め立て許可期間は平成32年3月までで、現在の処理量から判断すると、許可期間まで埋め立てすることは可能と考えている。



葦山ごみ焼却場

**し尿処理場の現状と将来への展望は**

**問** 長岡し尿処理場はあと何年使用できるか。

**答** 設備面においては適切に維持管理、補修等を行えば、あと10年程度は使用できる。適切な維持管理・補修に努め、施設の延命化を図りたい。

**問** 葦山し尿処理場の協定更改については。

**答** 平成29年1月に期限を迎える。



## 伊豆の国時代まつりは 源氏あやめ祭と連動を

古屋鋭治

**問** 長岡の源氏あやめ祭に連動させ、あやめ祭を拡大し、リニューアルを。

**答** 時代まつりの継続を決定した。引き続き開催することで、市の「歴史」「文化」「伝統」に市民が触れ、本市を市外に発信しPRする絶好の機会になる。あやめ祭との連動は、あやめ祭が時代まつりの一部という形になると考える。長岡温泉地域の皆様の意見を伺いながら検討していく。

### 県立大仁高校跡地の 有効活用について

有効活用について

**問** 県に対し本市への提供を働きかけ、跡地を有効活用すべきと考えるが。

**答** 平成26年度に社会教育委員会から、大仁市民会館は耐震不足から廃止することが適当との答申をいただいた。このため、市民会館に代わる活動の場として旧大仁高校の活用を検討し、平成27年2月以降、県に対し無償譲渡・無償貸与を要望してきた。

今年3月上旬に校舎等について「無償で貸与する方向で対応したい」旨の回答を得た。市は、生涯学習の場や文化の拠点の一つとして活用したい。なお、貸与の期間は最長10年間。平成28年度は校舎の整備を行い、貸し出しは平成29年度からの予定。

### 選挙公営制度の早期導入を (立候補者の必要経費の公費負担)

**問** 県内23市で同制度未導入自治体は。若い人たちが選挙に出馬しやすい等メリットがあり公費負担は重要である。早期導入が必要と考えるが。

**答** 県内で未導入自治体は、伊豆の国市、下田市、伊豆市、牧之原市の4市である。公費負担は、選挙運動用自動車借上げ・運転手の費用・燃料費、ポスター作成費が認められる。

実施の場合は、条例制定が必要となる。早期導入については、市と市議会による「伊豆の国市選挙公営制度検討委員会」を設置し、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会などの意見を参考に検討していきたい。



## スポーツ振興課新設と 文化・経済等の交流について

鈴木照久

**問** モンゴル国の柔道・事前合宿により、市民に波及する文化や経済・人的交流は。また、今後の構想は。

**答** 本市は、平成28年1月に、東京オリンピック・パラリンピック大会のモンゴル国柔道競技のホストタウンとしての登録が決定した。事前合宿の受け入れの他、市民とのスポーツ交流や外国を知り日本を伝える文化交流等、大会以降も両者の交流が継続的にできるようにしたい。また、農業や経済分野における将来的な可能性を探るため、専門的な人材交流も進めたい。

**問** 事前合宿の開催回数と1回の合宿の参加人数は。

**答** オリンピック直前合宿の他に、例年12月に開催される柔道ワールドスラム東京大会に合わせて、受け入れることも想定している。

本大会が夏場であることから、夏の受け入れも考えたい。少なくとも年1〜2回。直前合宿は、スタッフも含め約25人。例年の交流は、5〜10人程度を想定。

### 「葦山反射炉の日」の制定について

**問** 「7月8日を葦山反射炉の日」として定める考えは。

**答** 正式登録は7月8日であるが、市民や多くの方々には、パブリックビューイングにてその瞬間を迎え、全国に発信された7月5日の印象が強いのではないか。登録記念日を設定する事は、葦山反射炉を広く周知・PRする意味から大きな意義がある。

今後、議員・市民の皆様の理解を得て、制定に向け取り組みたい。

**問** 登録記念事業の実施は。

**答** 今年は、7月9日(土)に「登録1周年記念イベント」を行う予定。反射炉はもとより、市内の歴史文化施設の無料開放も前向きに考えたい。



展望デッキから葦山反射炉と富士山を望む

## 本庁舎の建て替えは厳しくなる 財政考え必要最小限に

田中正男

**問** 2市ごみ処理施設建設、斎場建設、し尿処理場建設、本庁舎建設新築を行った場合の公債費(借金返済)想定は、

**答** 公債費の概算では、平成37年度が24億3400万円でピークになり、20億円を超える期間は平成34年度から平成48年度の15年間に及ぶものとなる。

**問** 厳しくなる財政と市民の苦しい生活実態も踏まえ、庁舎については必要最小限にすべきではないか。

**答** 将来の財政負担を考慮し、必要な機能を吟味して適正な整備内容にする。



どうする本庁舎建て替え

簡易水道、下水道特別会計の公営企業会計への移行で値上げせめように

**問** 平成34年度に簡易水道と下水道の特別会計が、独立採算制を基本とする公営企業会計へ移行するが、使用料の値上げにならないか。

**答** 簡易水道は上水道企業会計に統合し、料金に差は付けない考え。下水道は東部浄化センター負担金の引き上げもあり、今後料金で回収すべき経費や将来必要となる投資的経費を踏まえた、適正な料金改定をしていく必要がある。

「FMいずのくに」の難聴対策を

**問** 市内北部の江間地区、葦山地区の「FMいずのくに」の難聴状態をそのまま続けてのFMへの予算計上は、防災対策上も問題。源氏山のアンテナを北方向に向ける改善はできないのか。

**答** FM開設時において、アンテナの設置場所、形状、方向については、総務省と協議を重ね、現状の指導を受けたもの。「FMいずのくに」は公設民営で設立した経緯があり、アンテナの増設費用の負担は同社の財務状況を勘案すると困難と考える。また、災害時の緊急放送は出力アップが認められている。

## 児童館・武道館・大仁市民会館の 機能は十分確保すべき

三好陽子

**問** 耐震不足の児童館は、4月以降はひまわり保育園分園2階で、土日のみの運営だが、今後新たな場所の確保は、

**答** 児童館機能、子育て支援施設の一体化も含め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

**問** 耐震不足の武道館は、4月以降は大仁中学校を利用するが、今後新たな施設整備の考えは、

**答** 市内には、武道場として4施設あり、現時点では新設は考えていない。

**問** 耐震不足の大仁市民会館の代替施設として、旧大仁高校の取得を県にお願いしてあるが、県からの回答は、

**答** 県では無償貸与する方向で準備を進めており、正式な回答が来たら、大仁市民会館の代替施設として活用する。

モンゴルとの友好都市交流は

必要性を十分検討すべき

**問** 合併して10年以上経ち、地方交付税が縮減され財政が厳しい中、交流の必要性を十分検討すべきではないか。

**答** 世界に開かれた伊豆の国市づくりに有効に必要な施策である。財政的負担の抑制は当然で、費用は県市町村振興協会の助成と普通交付税・特別交付税で措置される予定である。



モンゴルの風景

自家用車による遠距離通学費の補助は全距離を対象にすべき

**問** 昨年度から小学生、本年4月から中学生もバス定期代が全額補助となる。自家用車による通学費補助は、現状維持(小学生3km、中学生5km以上を対象)だが、全距離対象とすべきでは、

**答** 平成28年度に、通学形態の調査や保護者等の意見を聴取し、制度を見直していく。



葦山中央農道(葦 2-3 号線)

## 葦山反射炉周辺の

### 交通対策について

天野佐代里

**問** 急増している観光客の迂回路として、県道より西側に位置する葦山中央農道(市道葦 2・3号線)や、長崎宿中(市道葦 1・2号線)への車両の流入が増加している。葦山南小学校北側から原木一色地区までの道路拡幅(沼上地の活用)と、函南町肥田地先までの結合部分の新設については。

**答** 交通問題に対応できる効果的な市道拡幅計画について、財源確保と併せて準備を進めたい。用水路の移設が必要になるため県東部農林事務所と協議調整をしていく。

**問** 市道葦 1・2号線の道路拡幅と歩道整備については。

**答** 旧公民館付近の約80mについての歩道整備は、用地交渉がまとまり次第、工事に入る計画。

**問** スポーツワールド跡地の利活用について

**答** スポーツワールド跡地活用調査の内容や活用方針については。

**問** スポーツワールド跡地活用調査の内容は測量業務や現況調査、スポーツ公園または工業用地整備を図る場合の基本計画作成等。財政面や経済効果等を考慮し、方針を決定していく。

**問** 市街化調整区域の見直しについて

**答** 市街化調整区域のあり方については。

**問** 市街化調整区域を市街化区域に編入するには、現状クリアすべき課題が多いと考える。

**答** 調整区域にある歴史文化資産の保全活用について、来年度「歴史的風致地区維持向上計画」策定に取り組み。計画に位置付けられた開発等であれば許容されることになる。「食と農」「自然・温泉」資源の魅力を高めるまちづくりを進めたい。

## 市有地の活用と

### 企業誘致について

柴田三敏

**問** スポーツワールド跡地以外の市有地における企業誘致の計画は。

**答** 現時点では、企業誘致が可能な一団の土地はない。従って、民有地の工場跡地等の土地所有者の意向を把握し企業立地事業費補助金等を活用し、誘致に努めたい。

**問** まちの活性化について

**答** 私有地を商業ゾーンとして、土地所有者と企業を取り持つ考えは。

**問** 地域活性化の観点から、関係法令の基準内で計画する企業の問い合わせと土地所有者の意向が合致すれば、市としても積極的に誘致を図りたい。

**問** 三津坂トンネルにもう1本トンネルを掘る事業については。

**答** 2車線で整備され、大型車は交互通行になるなど狭隘が課題。トンネルは大型車のすれ違いがスムーズになれば利便性が向上する。沼津市とともに今後、必要性・公益性等について長期的に研究していきたい。



三津坂トンネル

**問** 産業振興部(企業立地課)の新設は新設に対する当局の見解は。

**答** 産業には観光・農業・商業・工業など、さまざまな分野があるが本市にはどの分野にも磨けば光る原石がある。どう世に出し、評価を得るかが重要な課題。また、企業立地は重要な課題であり、市の組織内の連携と各方面への働きかけなどに取り組んでいく。

**問** 新設のスポーツ振興課の職務内容とは。

**答** 市民スポーツの推進、スポーツ交流による観光振興の推進、スポーツ競技大会の誘致による観光施策の推進、スポーツ施策の企画及び調整、スポーツ団体の育成指導、社会体育施設・グラウンド等の維持管理・貸出業務など。

人口ビジョンと  
若者支援への移行を

後藤真一

人口減少対策は

問 人口減少の要因は。

答 出生率2.07以下では人口減少は止められない。

問 具体的人口減少対策は。

答 しごと創り・移住定住策・出会い結婚子育て支援・定住地魅力づくり等。

施策の若者支援への移行を

問 本市の若者支援策は。

答 子育てモバイル発信・医療費助成・学童保育・定住促進補助等、結婚・出産・子育て環境の充実等。

問 若者支援の課題や必要な支援は。

答 高校生は、働く場の確保・出産育児のしやすい環境・買い物物のしやすい等を望む。期待や願望に応える条件・環境整備をしたい。

問 市の出生率と若者達の状況は。

答 出生率1.36で県内33位、配偶者があ

る人は、男女共に県平均を下回っている。

問 政策の若者支援への移行は。  
答 若者支援と高齢者福祉の増大や

健康寿命伸長などとバランスをとりたい。まちづくりへの参画も。

東京オリンピックへの取り組みは

問 自転車競技実施の市町の連携と市の対策は。

答 ①伊豆を自転車のメッカとする。②推進本部の設置。宿泊施設整備・案内多言語化・ボランティア育成・国内外へのPRなど、地域振興・観光振興に結び付けたい。

③江間インター・伊東大仁線等の整備促進の県との連携、調整をしていきたい。

問 モンゴルチーム合宿地対策は。

答 ホストタウンとしてモンゴル国を応援し、市民・柔道少年団等との交流。スポーツ振興・競技力向上・異文化体験など。



伊豆ベロドローム

平成28年度予算の  
重点的な取り組みは

小澤五月江

問 七つの命題の三年間の総合実施率また、実施された事業と今後の取り組みは。

答 実施率は80.4%です。ごみ焼却場建設用地の決定、北江間採石場跡地への太陽光発電所の建設、児童発達支援センター「さらさらか」の開設、「保健福祉」こども・子育て相談センターの開設などが評価の高い項目です。

今後は3年間の成果を継続し進展させ、農業・観光・産業経済の活性化、雇用対策の強化などの分野への取り組みを強化していきます。

問 伊豆の国時代まつりの継続開催の意味は。また、開催日・会場を定着していくことが、次年度に向けての事業推進の迅速化を図ることになると考えますが、見解は。

答 継続開催することで市民の祭り認知定着され、さらに市民の一体感の醸成につながると考えます。また、開催期日や会場は実行委員会で検討していただきます。

問 さらに市民参加への考えは。

答 市民参加を拡大していくことは重要であると考えています。市民による事業実施の意思決定の柔軟性や事業推進の迅速化を図ることができるとしてしていきたい考えです。

ごみの削減については

問 ごみの減量・資源化の取り組みのなかで今後、ざつ紙回収率をあげていく取り組みは。また、伊豆市と共通の可燃ごみ削減の考えは。

答 ざつ紙の分別を徹底することが、ごみ減量化につながるため、広報誌、ごみの出し方の出前講座の実施などの周知を考えています。また、両市の新ごみ処理施設の稼働に向け、分別区分の調整や削減への取り組みなどについて連携、調整していきたく考えます。



ごみ袋のロゴマーク

市費補助金の見直しについて

山下孝志

**問** 平成28年度予算全体での削減額は、いくらか。

**答** 平成26年度当初予算の補助金総額は、9億7989万5000円。平成28年度当初予算の補助金総額は、8億4万9000円で、1億7984万6000円の減額となっている。

**問** 補助金見直しの効果は。

**答** 平成26年度当初予算には、小規模特別養護老人ホーム施設整備費補助金1億1600万円や、認知症高齢者グループホーム施設整備費補助金3000万円が計上されており、補助金見直しによる効果以上の減額となった。

**問** 旧町ごとに取り扱いが異なる補助金の統一については。

**答** 創設の趣旨が異なるため、同一の制度にすることは難しい面もあるが、公平性を保つため調整を図っていきたい。

**市税等の収納率の向上について**

**問** 具体的な取り組みは。

**答** 滞納繰越額を減らし、現年度滞納者を増やさぬよう、督促や催告、滞納処分に取り組み、平成26年度収納率は、90.9%へ向上、平成27年度からは、市民税、固定資産税等のコンビニ納付が可能となり、納税者の利便性向上も図っている。



今後の財政運営について

**問** 平成29年度以降の基本方針は。

**答** 平成27年11月に、伊豆の国市中長期財政計画を策定した。計画の中では、平成32年度末までに、15億円の財源不足が見込まれるため、物件費9億円、補助費等3億円、普通建設事業費3億円の圧縮を目標に掲げている。

**問** その他の財源確保策は。

**答** 使用料、手数料の適正化や、未利用財産の売却、移住・定住の促進や企業誘致などによる新たな税源の確保など、歳入増加策に取り組みたい。

平成27年度議会事業評価対象事業の28年度予算への反映

番号	H27 事業評価対象事業	議会の評価結果	予算額 ※( )内は27年度予算額	平成28年度への反映 予算措置の考え方、内容 等
1	高齢者温泉交流館維持管理事業	改善・見直しを視野に継続実施	37,772 (37,667)	利用者の安全を確保しつつ、維持管理費の節減に努めていく。なお、施設の老朽化、地盤沈下等の問題もあり、施設の今後のあり方を検討していく。
2	6次産業化推進事業	拡充・継続実施	8,050 (2,450)	事業名称を「6次産業化・地産地消推進事業」に変更し、積極的な事業展開をおこなっていく。 ・アドバイザー派遣制度の創設 ・加工商品等開発費補助金の創設 ・集荷・移動販売等の実証実験 等
3	教育バス維持管理事業	廃止を視野に検討	0 (2,115)	車両の老朽化により、平成27年度末で廃車することとした。ただし、小中学校における校外学習対応として、各小中学校教育振興事業において、バス借上料を計上した。 (小中学校9校分で総額1,971千円)
4	建設一般事務管理事業 (道路・河川環境美化業務委託)	拡充・継続実施	10,000 (7,000)	地域の要望等にきめ細やかに対応できるよう、従来よりも予算額を増額して確保した。
5	中山間地まちづくり事業	縮小を視野に改善実施	250 (1,974)	中山間地まちづくり事業 ・まちづくり実行委員会補助金
			1,701 (-)	浮橋温泉維持管理事業 ・浮橋温泉の維持管理費用
6	広瀬公園維持管理事業	改善・見直しを視野に継続実施	11,341 (11,114)	経費節減に努めつつ、これまでの管理運営を行っていく。なお、施設の大規模改修には、莫大な費用が想定される中、老朽化対策は、財政状況を踏まえると大きな課題となっている。

※予算額の単位は千円

